

28 公営住宅整備事業の促進について

本市では、低額所得者が良好な居住条件の下に快適な生活を営むことができるよう、公営住宅法に基づく良質な住宅を確保することが重要な課題となっています。

このことから、平成18年度に公営住宅等整備計画（計画期間19～28年度）を策定し、10年間に更新対象700戸の整備を計画しています。

つきましては、次の**公営住宅整備事業の促進**について格段の配慮をお願いします。

1 市営住宅「月岡団地」建替事業

(1) 事業年度 平成22年度～

(2) 総事業費 6,770百万円（約400戸建替え等）

(3) 平成27年度事業

・第2期街区建設実施設計委託

鉄筋コンクリート造4階建て36戸

鉄骨造2階建て8戸

・第2期、第3期街区解体工事など

解体戸数127戸



第1期街区完成図